

FACT BOOK 2014

2013



日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

概観**1****I 経済及び市場の動向****3**

- 1 経済動向 3
- 2 株式市場動向 5
- 3 公社債市場動向 7
- 4 投資信託市場動向 9
- 5 投資家動向 11

II 業界の概況**13**

- 1 協会員数等の推移 13
- 2 決算の概要 16

表データ**19**

I 経済及び市場の動向

1 経済動向

日本経済は、アベノミクス等により、徐々に改善しつつある。

実質GDPは、2013年中各四半期全てプラス成長を維持したが、これはリーマンショック前の2005年以来である。内訳は、民間需要と公的需要が前年に比して高い水準を維持する一方で、純輸出は、プラス成長であった第1及び第2四半期から、第3四半期以降マイナス成長に転じた。しかし、今後は海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくことが見込まれる。

企業収益（経常利益）は、第2四半期を除き、1年を通じて高い水準を維持し、過去10年間で最も高い62兆2,985億円となった。一方、売上高経常利益率についても、過去10年間で最も高い4.7%となり、改善が見られた。

物価は、2009年以降マイナスで推移していた消費者物価がプラスに転じ、企業物価も為替相場の動きを受けた輸入原材料コストの上昇などが影響し、緩やかに上昇している。

雇用情勢については、完全失業率は、4.0%程度で推移し、通年ベースでは昨年より改善し4.03%となった。一方、有効求人倍率は、緩いペースで改善を続け、通年ベースで0.93倍となった。外食などの業種では、景気回復に伴い人手不足の状況が発生している。

2 株式市場動向

2013年の日経平均株価は、前年来の上昇基調を受け10,688円で始まり、円安や米国株式相場の上昇、さらには、4月の日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入決定等を受けて、5月23日に一時15,942円まで上昇した。しかし、世界経済の先行き不透明感や円安一服等から下げに転じ、6月13日に12,445円まで下

落した。その後は、シリア情勢の緊迫化、2020年夏季五輪の東京開催決定、米国の財政問題等が売買材料となり、11月中旬まで13,000円から15,000円の間での推移となったが、年末には、好調な企業業績の発表や米国株価の史上最高値更新等を受けて16,291円と2007年11月以来の高値水準で取引を終えた。東証第一部の一日平均売買代金は、堅調な株式相場等を受け、前年比111%増の2兆6,130億円と2007年に次ぐ水準となった。

一方、公開企業の株式による資金調達（有償増資分）は、1兆6,550億円と前年に比べて2,635億円減少した。新規上場会社数は前年比9社増の75社、上場時公募額は大型案件があったこと等を受け前年比393%増の1,934億円であった。

3 公社債市場動向

長期金利（新発10年物国債単利利回り）は、年初0.835%で始まったが、2013年度国債発行計画の公表による需給悪化懸念の後退、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入決定等により低下基調となり、4月4日には0.455%となった。しかし、4月以降の値動きの幅の拡大、米国長期金利の上昇等により急上昇し、5月29日には0.935%を付けた。その後は0.8%台での推移となったが、米国長期金利の上昇一服、2014年4月からの消費税率引上げ決定等により、7月下旬以降、再び低下基調となり、10月末には0.59%となった。年末にかけては円安・株高により0.735%まで上昇して取引を終えた。公社債店頭売買高は、前年比2.2%増の9,040.7兆円、うち国債は同2.4%増の8,951.3兆円となった。

また、公社債等発行額は、前年比4.1%増の210.8兆円となった。

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額は、2008年にリーマンショックの影響等による大幅減少後、回復基調を辿り、2013年は世界的に良好な市場環境等を受け、年末に前年末比27.4%増の128兆144億円に達した。同様に、2013年の設定額は、前年比88.8%増の121兆8,271億円と大幅に増加した。いずれも史上最高の水準となった。

5 投資家動向

資金運用動向は、機関投資家、個人投資家とも株式以外の有価証券への投資は純増になっているものの、株式投資・出資金は純減となっている。対外証券投資については、機関投資家は純減に転じたが、個人投資家は減少傾向であるものの純増を維持した。

個人金融資産残高の構成比は、この10年であまり変化がない。2013年度末では、預金・現金が53.0%、債券が1.8%、株式・出資金が9.1%、投信受益証券が4.8%、保険・年金準備金が27.1%等となっている。

II 業界の概況

1 協会員数等の推移

2014年度末の会員（本協会に加入する証券会社）数は、前年度末比6社減の255社、特別会員（本協会に加入する銀行等の登録金融機関）数は、同5機関減の212機関となった。会員の脱退は、合併等の企業再編に伴うものを除き、7社中5社が加入から10年以内の脱退となっている。

2013年末の会員の従業員数は、業績が比較的好調に推移したものの、ほぼ前年並みの8.2万人となっている。また、2014年3月末の本店を含む国内店舗数は、前年3月末比51店減の2,088店となり、5年連続の減少となった。

2013年末の登録外務員数は、前年末比0.4万人減の52万人と、ほぼ横ばいであった。所属別にみると、会員に所属している外務員は7万人、特別会員に所属している外務員は35万人、金融商品仲介業者に所属している外務員は9.9万人であった。

2 決算の概要

全国証券会社249社*の2014年3月期決算における営業収益は、前期比28.9%増の4兆865億円となった。内訳は、受入手数料が2兆4,609億円、トレーディング損益が1兆987億円、金融収益が4,798億円であった。

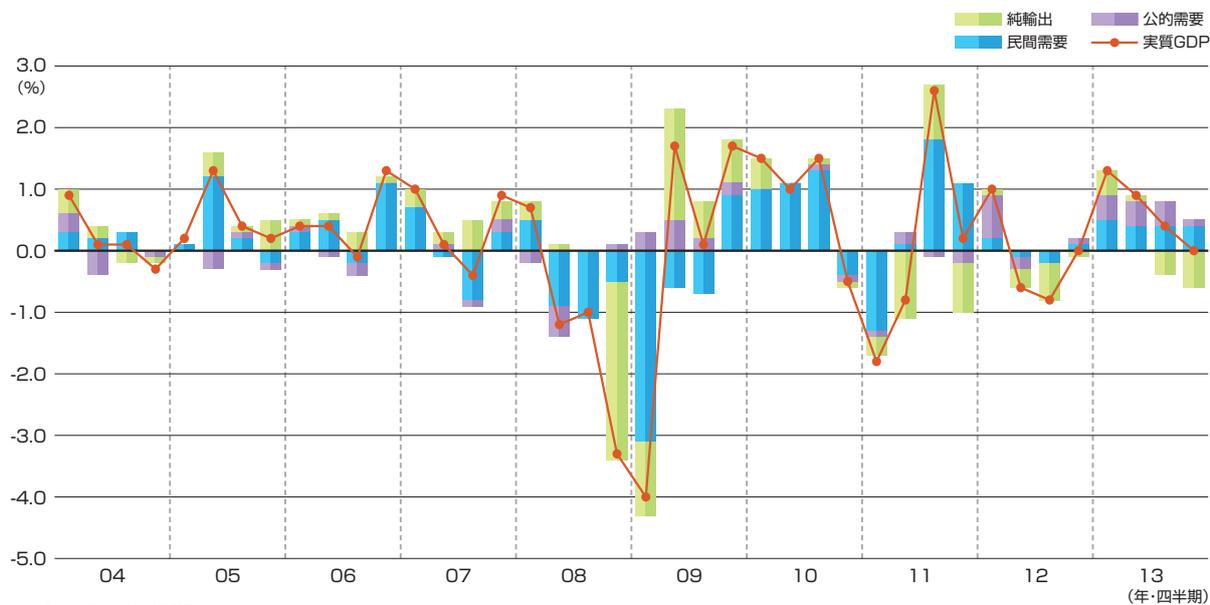
一方、営業費用は、前期比12.4%増の2兆9,124億円となった。内訳は、取引関係費が5,856億円、人件費が1兆963億円、不動産関係費が2,460億円、事務費が4,290億円であり、販売費・一般管理費全体では2兆6,237億円であった。また、金融費用は2,887億円であった。

この結果、経常利益は前期比96.7%増の1兆1,907億円、当期純利益は同101.6%増の9,211億円となり、黒字転換した前期よりさらに増収増益となった。また、当期の株主資本利益率は、14.2%となり、前期と比較し、6.3ポイント上昇した。

*2014年3月末現在の全国証券会社255社のうち、業務の休止中等の6社を除く。

1 経済動向

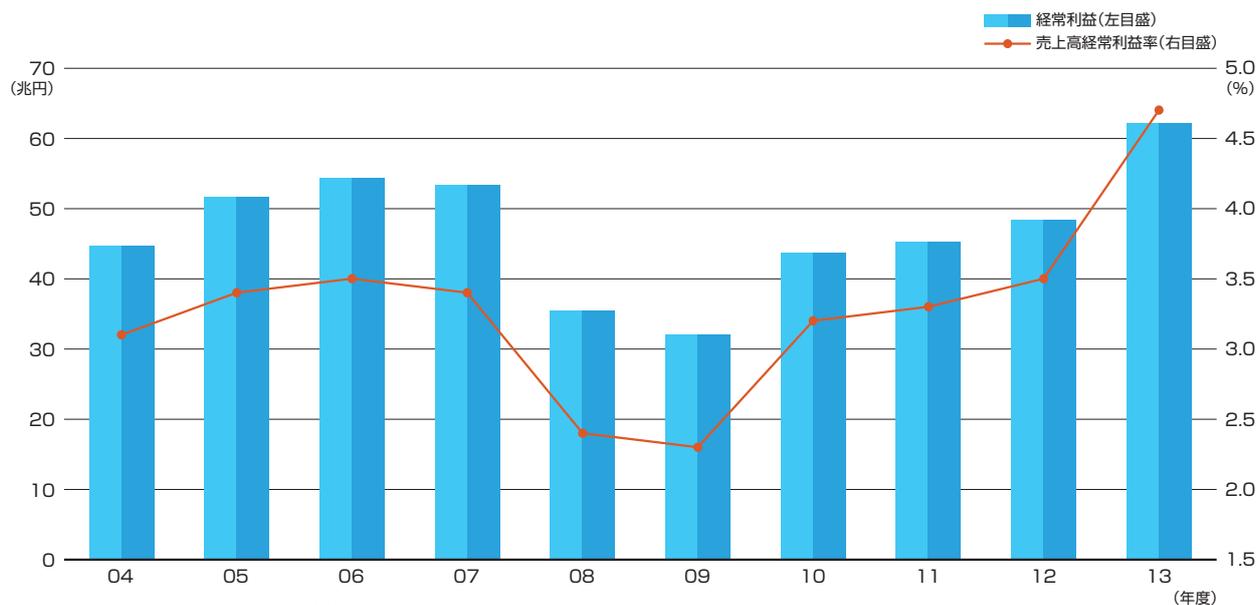
▶ 実質GDP成長率の推移



(注) 1. 数値は季節調整済み。
2. 実質GDPの数値は前期比、各需要項目の数値は寄与度を表す。
(資料) 内閣府

▶ 数値データは19ページ参照

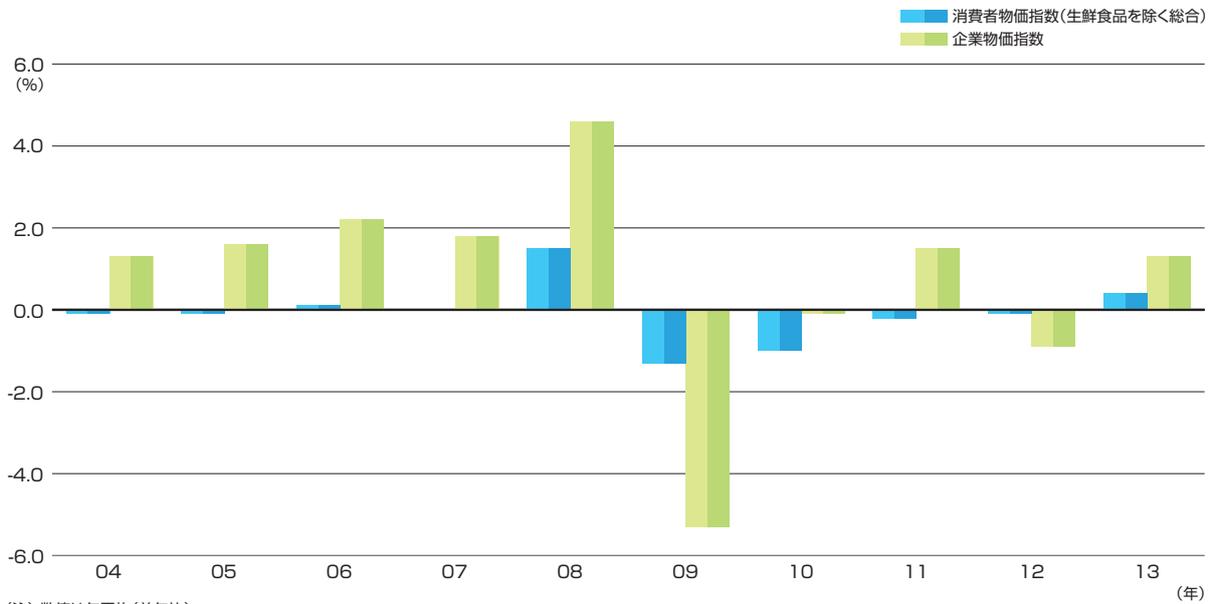
▶ 企業収益(全産業・全規模)



(注) 1. 2013年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 経常利益、売上高経常利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

▶ 数値データは20ページ参照

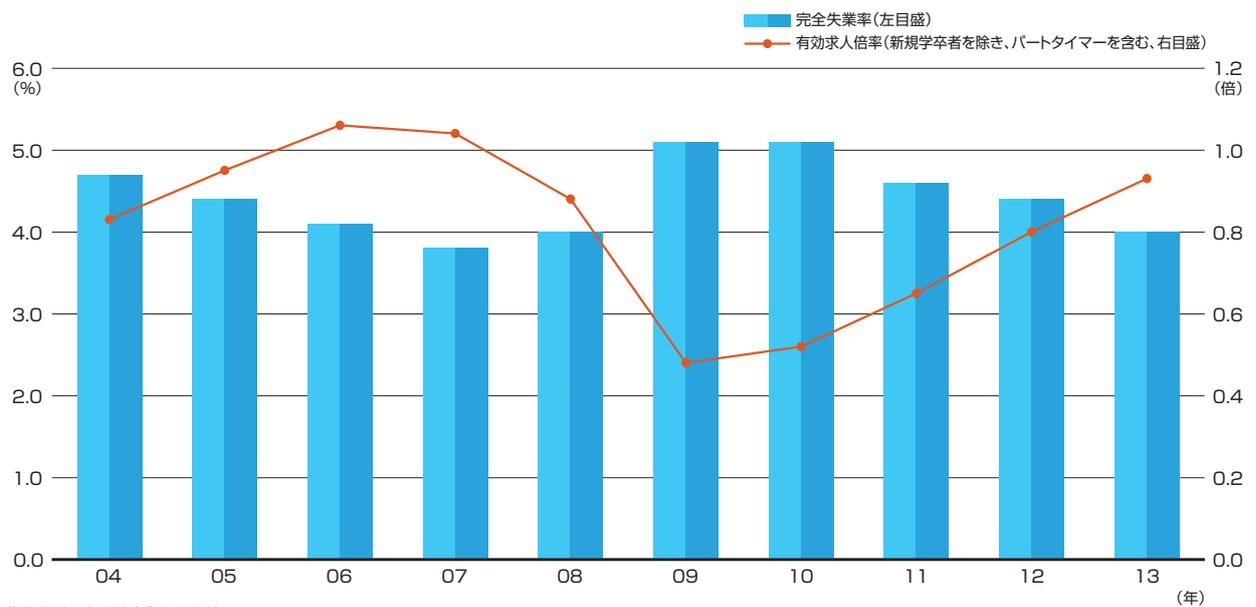
▶ 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



(注) 数値は年平均(前年比)。
(資料) 総務省、日本銀行

▶ 数値データは20ページ参照

▶ 雇用情勢

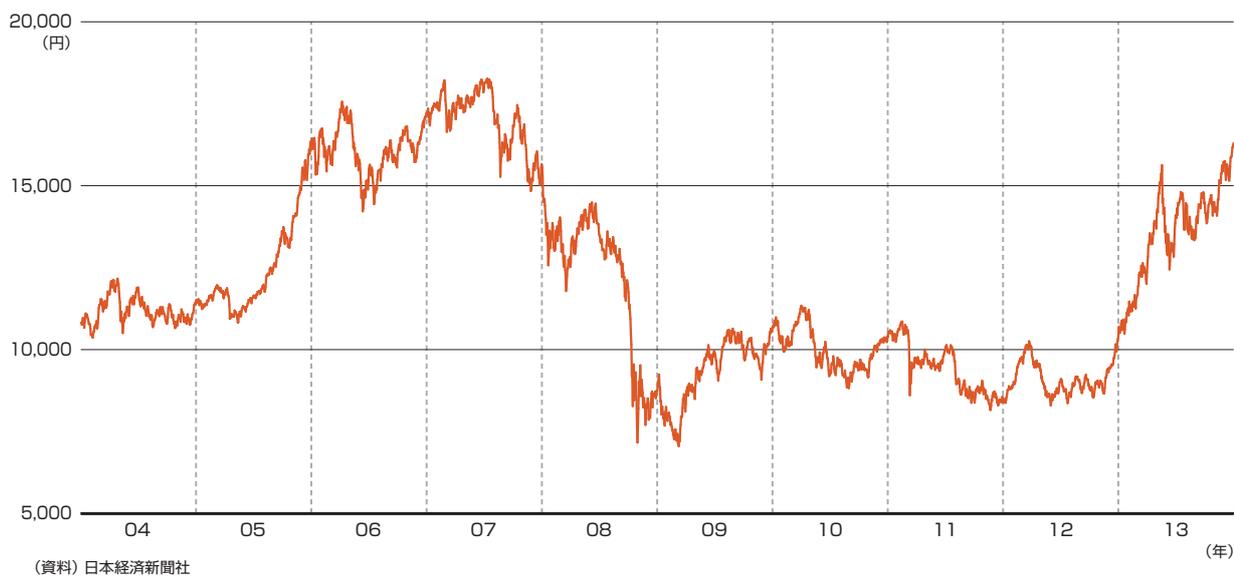


(注) 数値は年平均(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

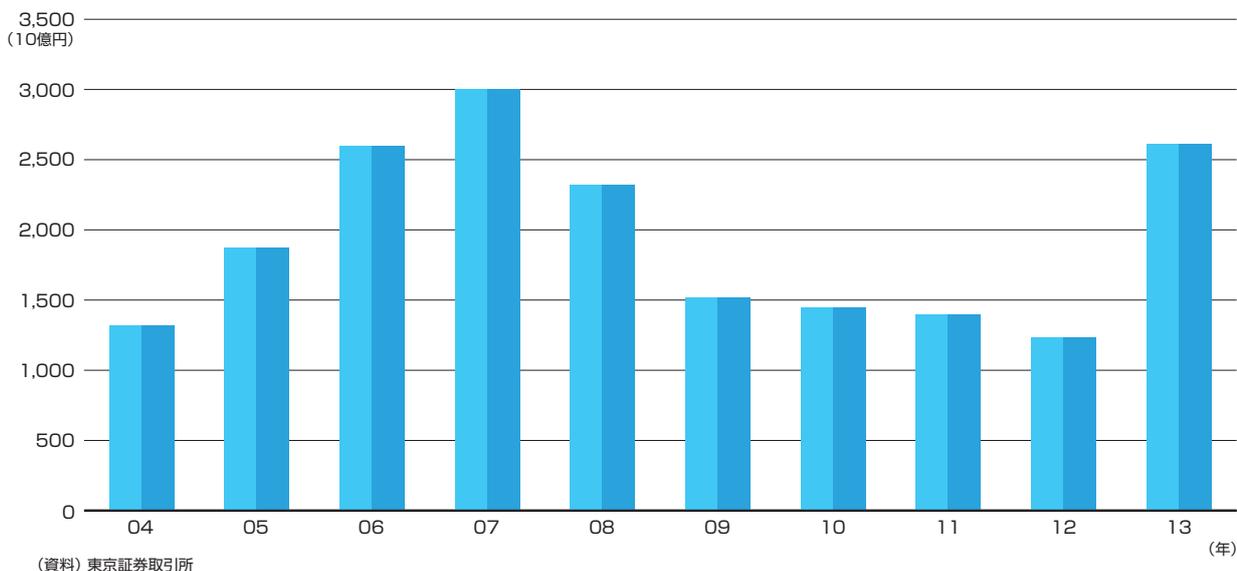
▶ 数値データは20ページ参照

2 株式市場動向

▶ 株価(日経平均)の推移

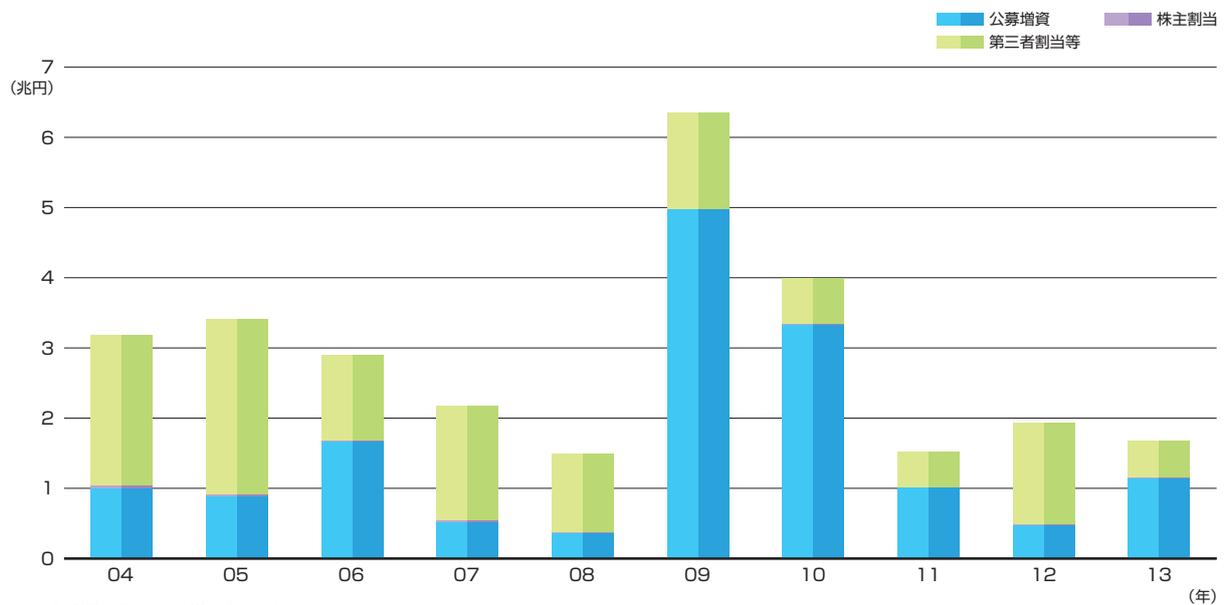


▶ 東証第一部一日平均売買代金



▶ 数値データは20ページ参照

▶ 株式による資金調達額(有償増資分)の推移

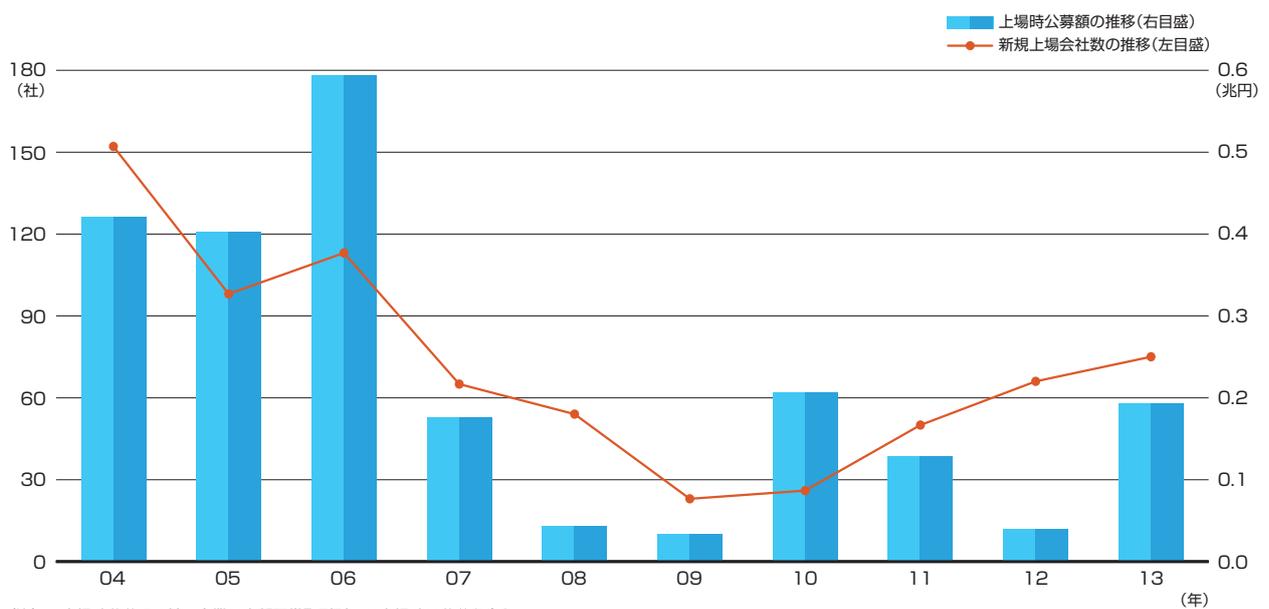


(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。

(資料) 東京証券取引所、大阪取引所

▶ 数値データは21ページ参照

▶ 新規上場会社数及び上場時公募額の推移



(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQのみであり、他の国内証券取引所は含まない。

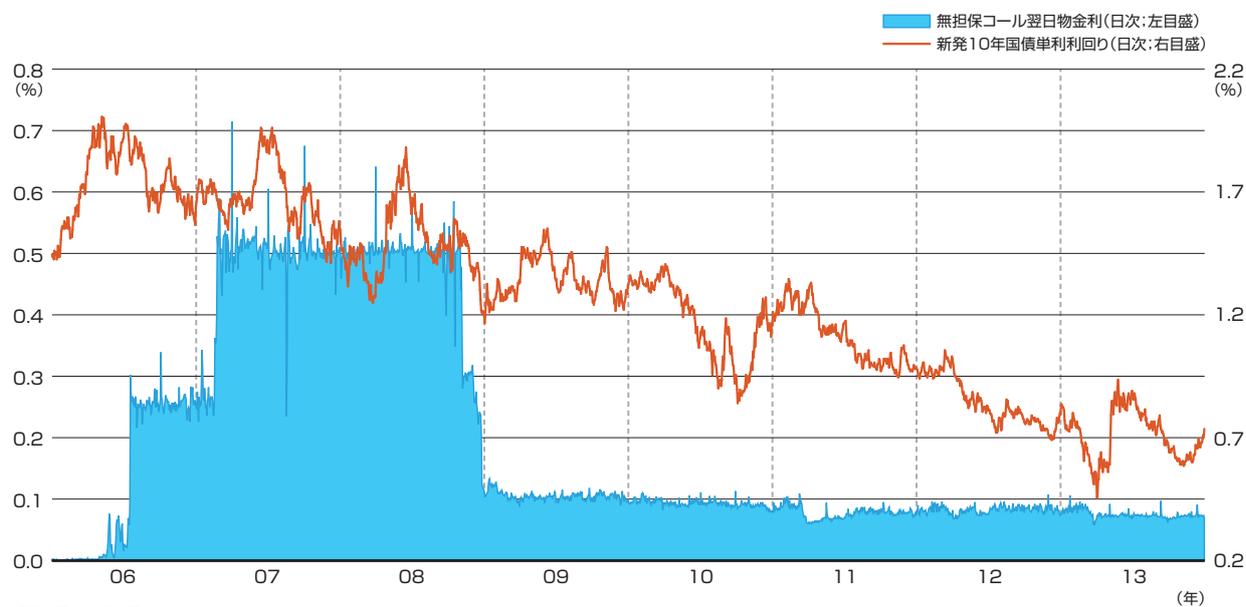
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

▶ 数値データは21ページ参照

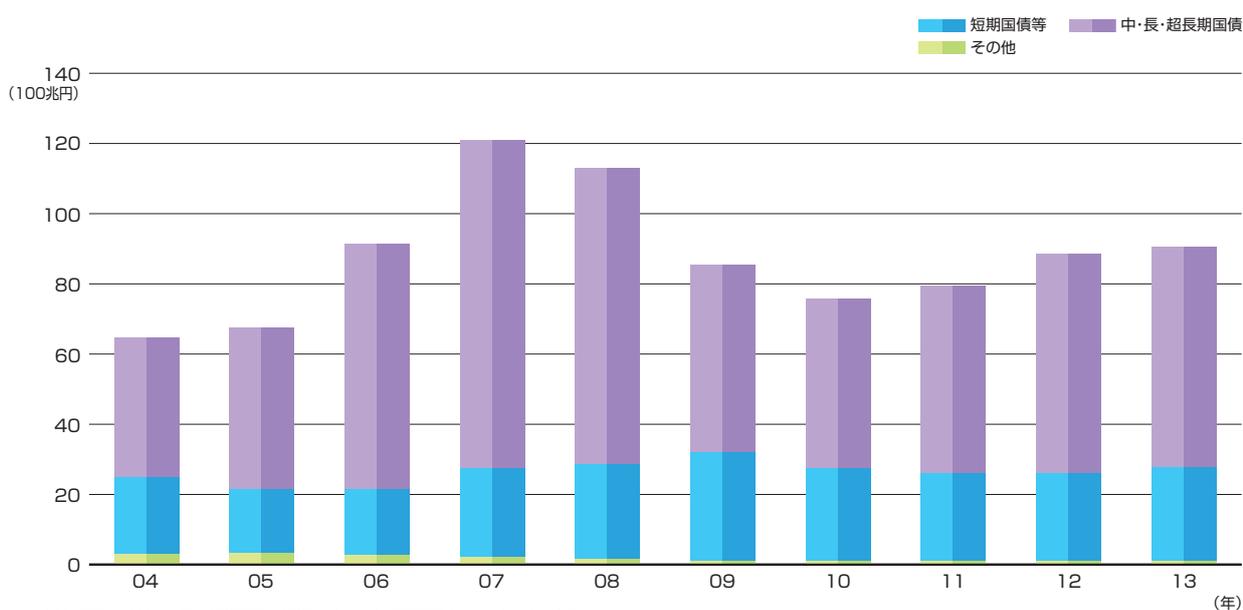
URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/finance/index.html>

3 公社債市場動向

▶ 長短金利の推移



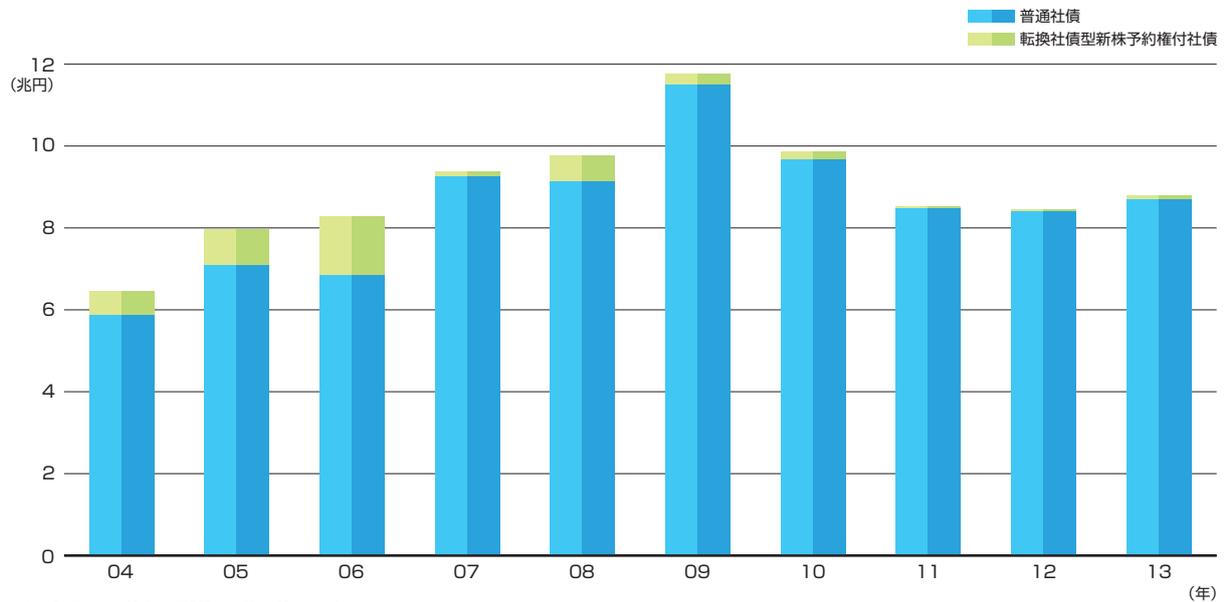
▶ 公社債店頭売買高の推移



▶ 数値データは21ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/shurui/index.html>

▶ 社債による資金調達額の推移



(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したものである。

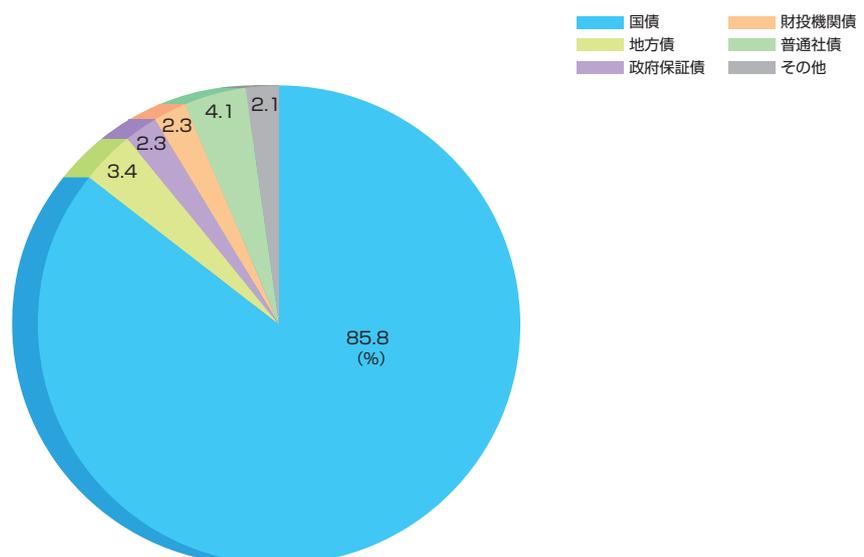
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは22ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/finance/index.html>

▶ 公社債発行額の構成比(2013年)



(注) 1. 繰上地方債、私募特別債及び私募社債を除く。
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

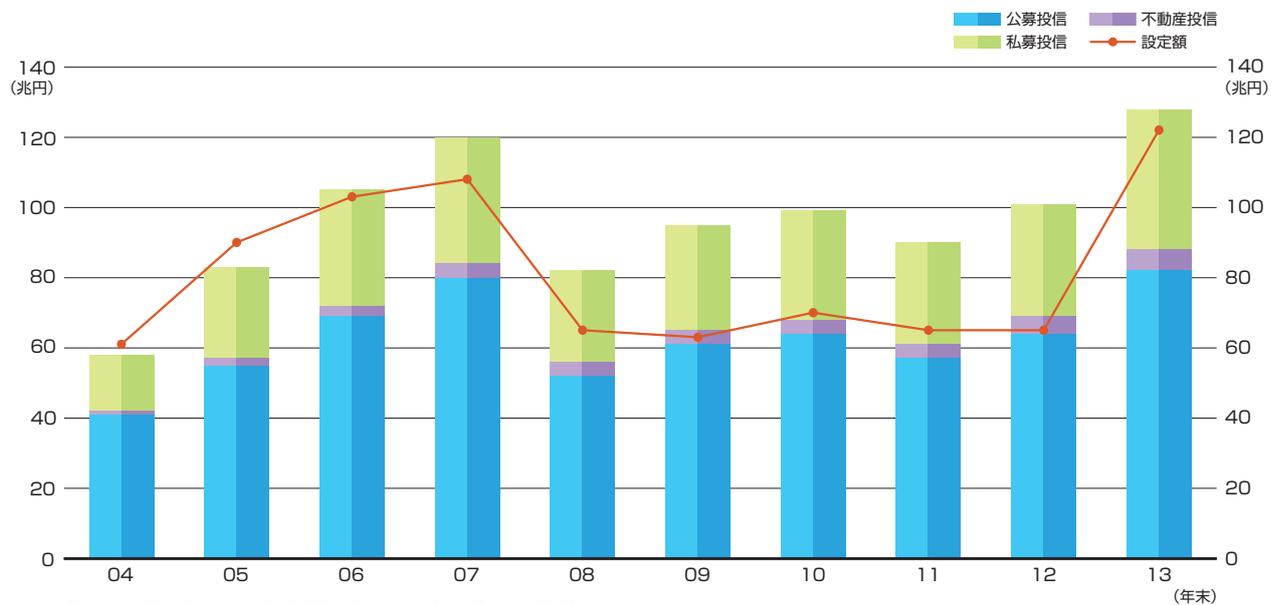
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは22ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>

4 投資信託市場動向

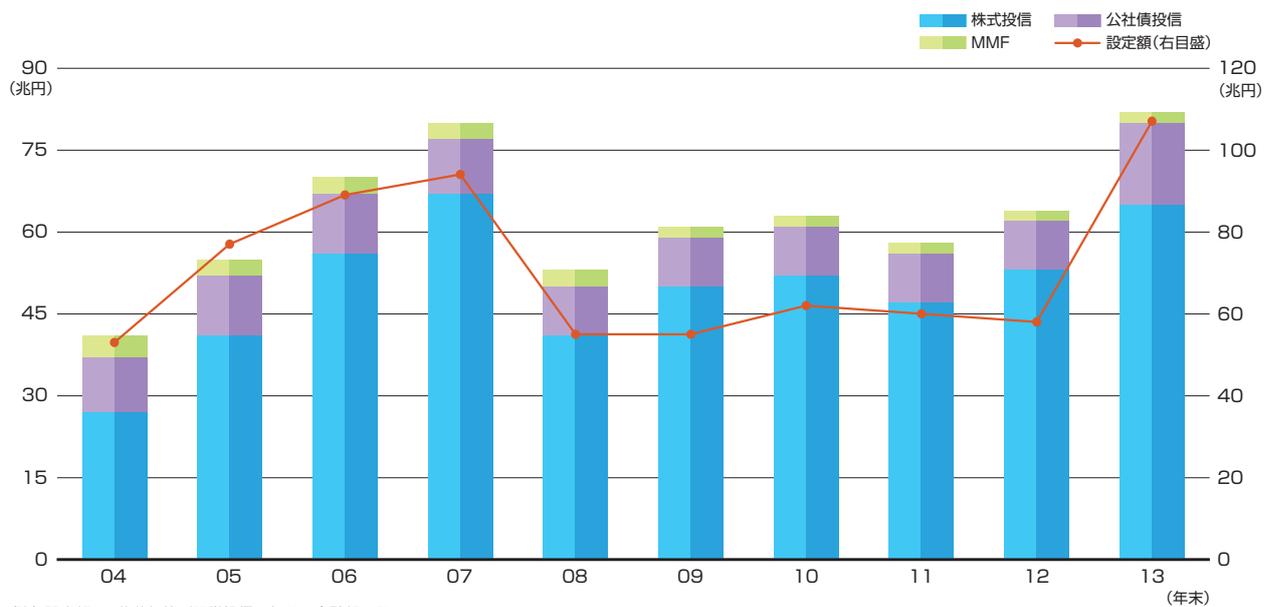
▶ 投資信託の純資産額の推移



(注) 設定額は、公募契約型証券投信及び私募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは23ページ参照

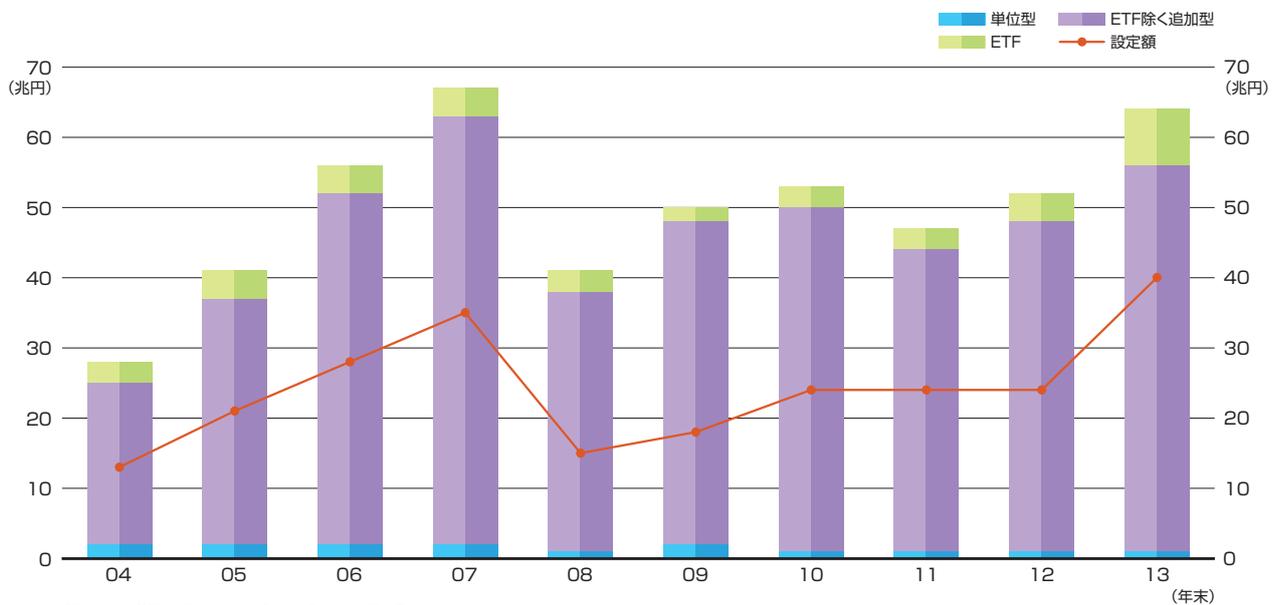
▶ 公募契約型証券投信の純資産額の推移



(注) 設定額は、公募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは23ページ参照

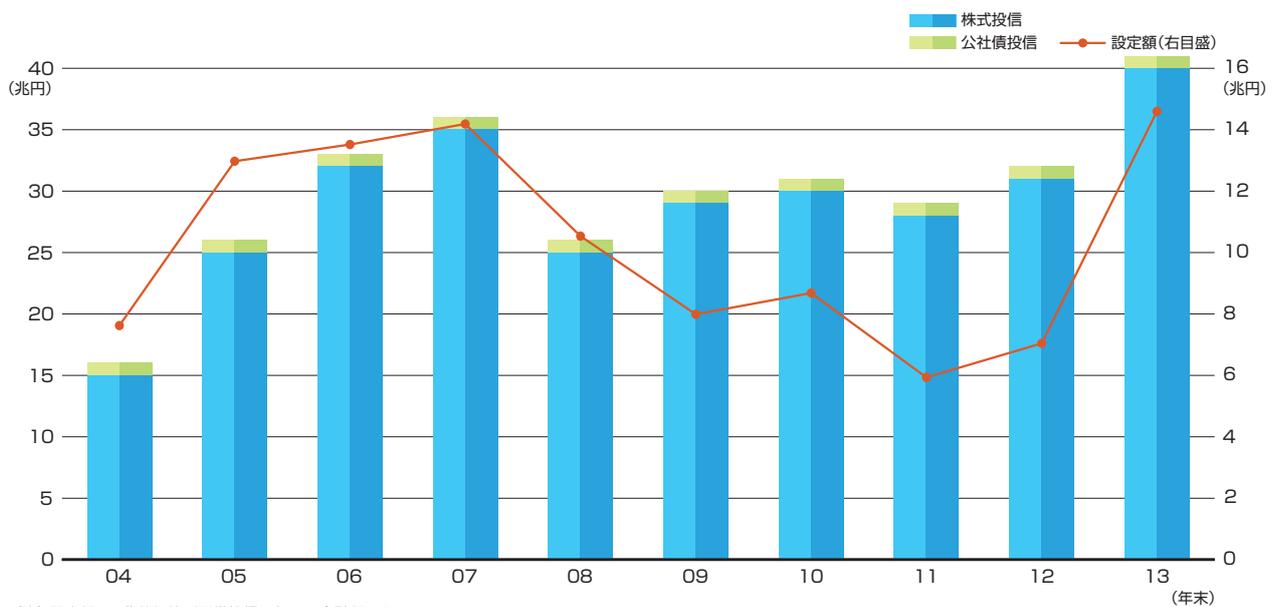
▶ 公募契約型株式投信の純資産額の推移



(注) 設定額は、公募契約型株式投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは23ページ参照

▶ 私募契約型証券投信の純資産額の推移

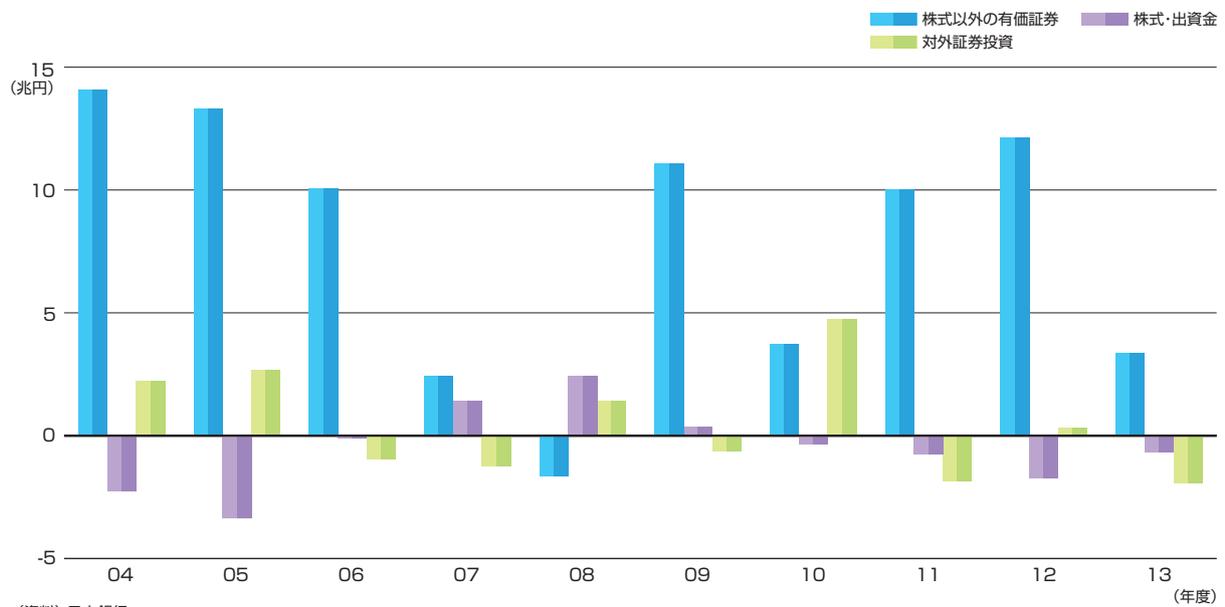


(注) 設定額は、私募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは23ページ参照

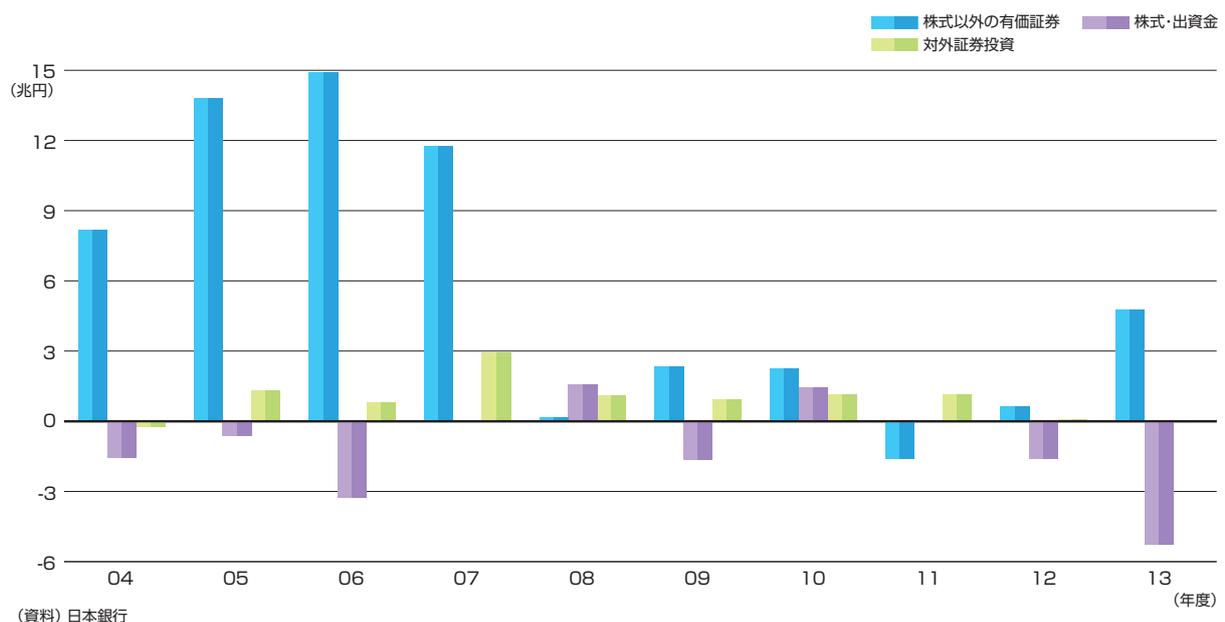
5 投資家動向

▶ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



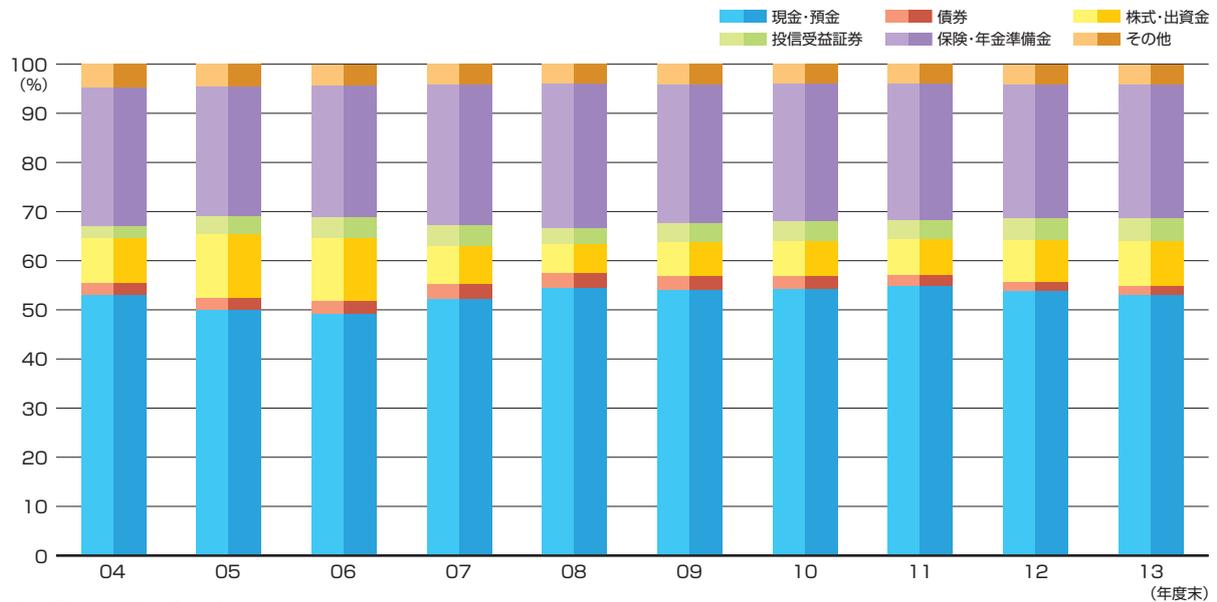
▶ 数値データは24ページ参照

▶ 個人投資家(家計)の資金運用動向



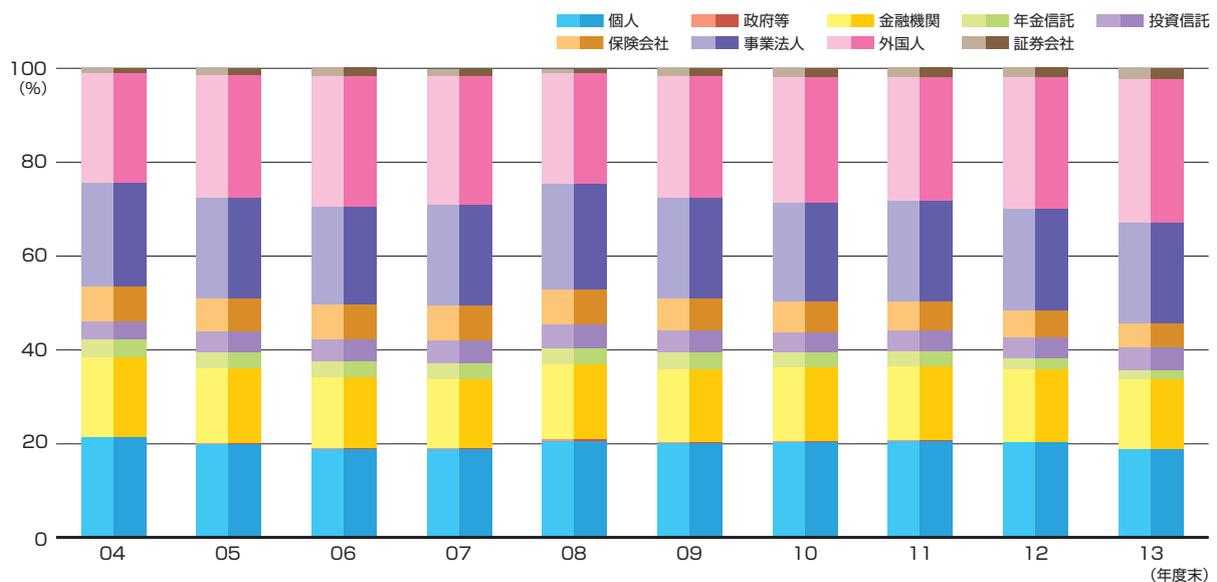
▶ 数値データは24ページ参照

▶ 個人金融資産残高の構成比



▶ 数値データは24ページ参照

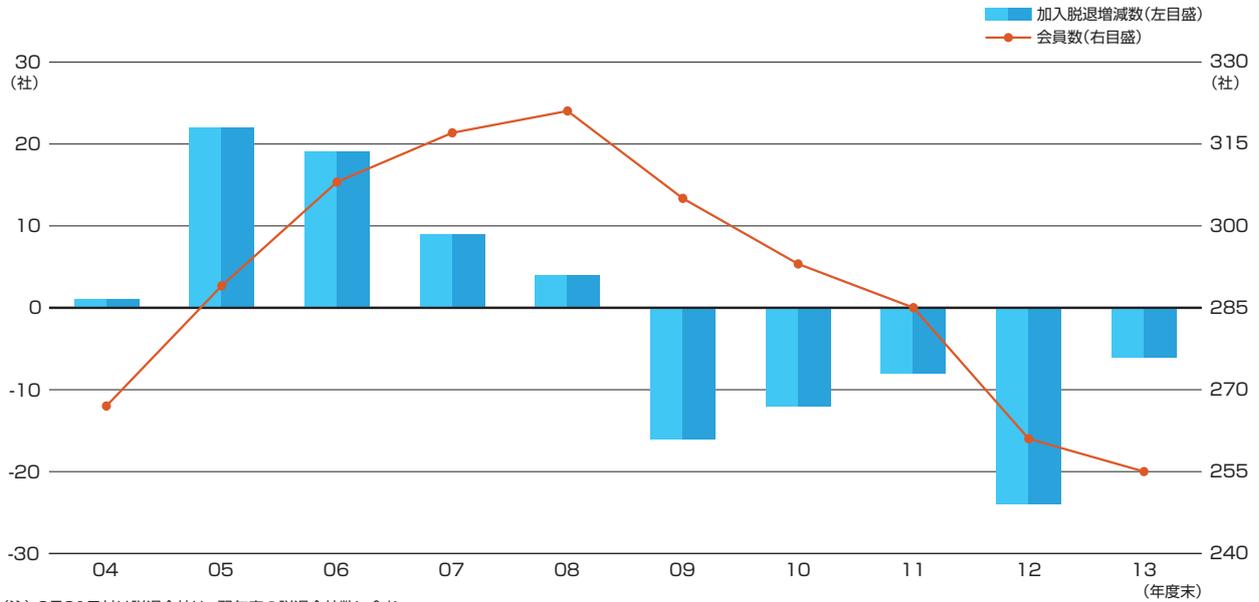
▶ 投資家別株式保有比率(金額ベース)



▶ 数値データは25ページ参照

1 協会員数等の推移

▶ 会員(証券会社)数の推移

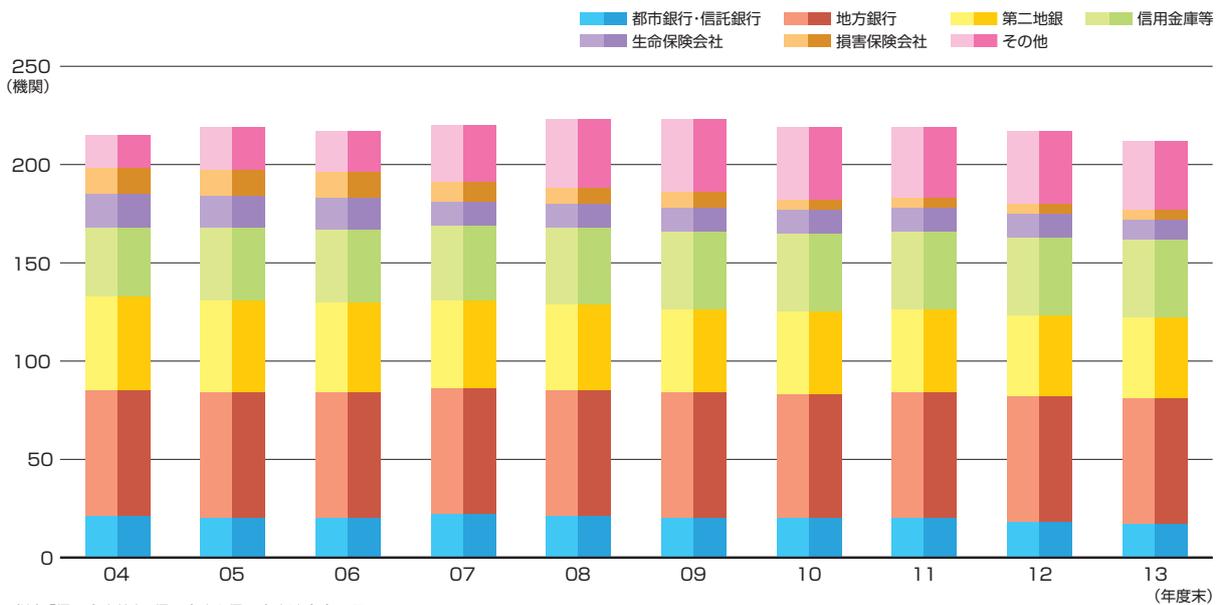


(注) 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは26ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kaiinsu.html>

▶ 業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

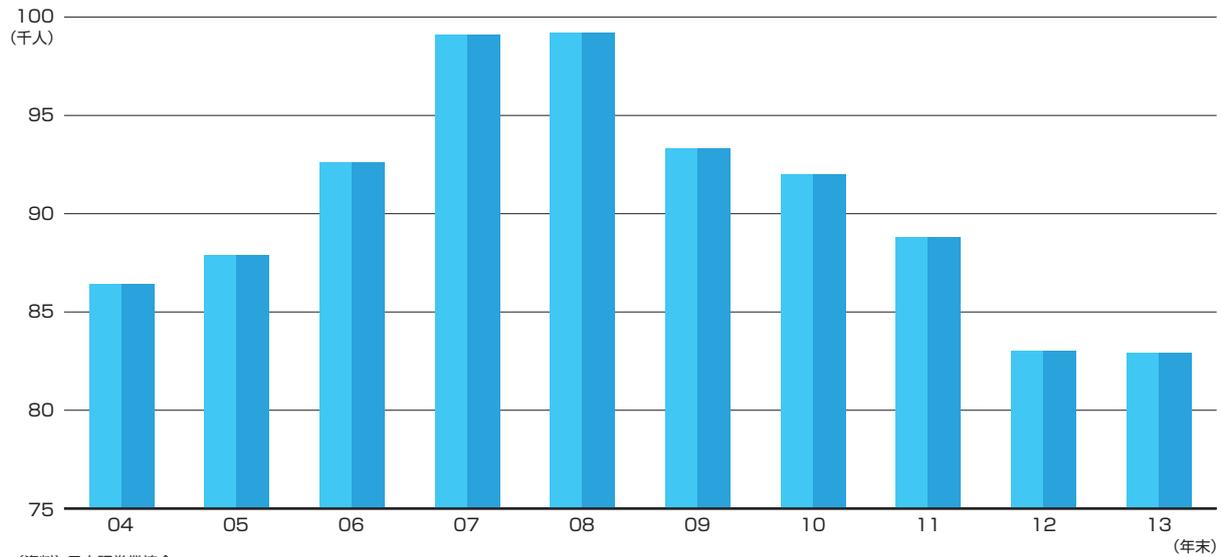


(注) 「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは26ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/gyotai.html>

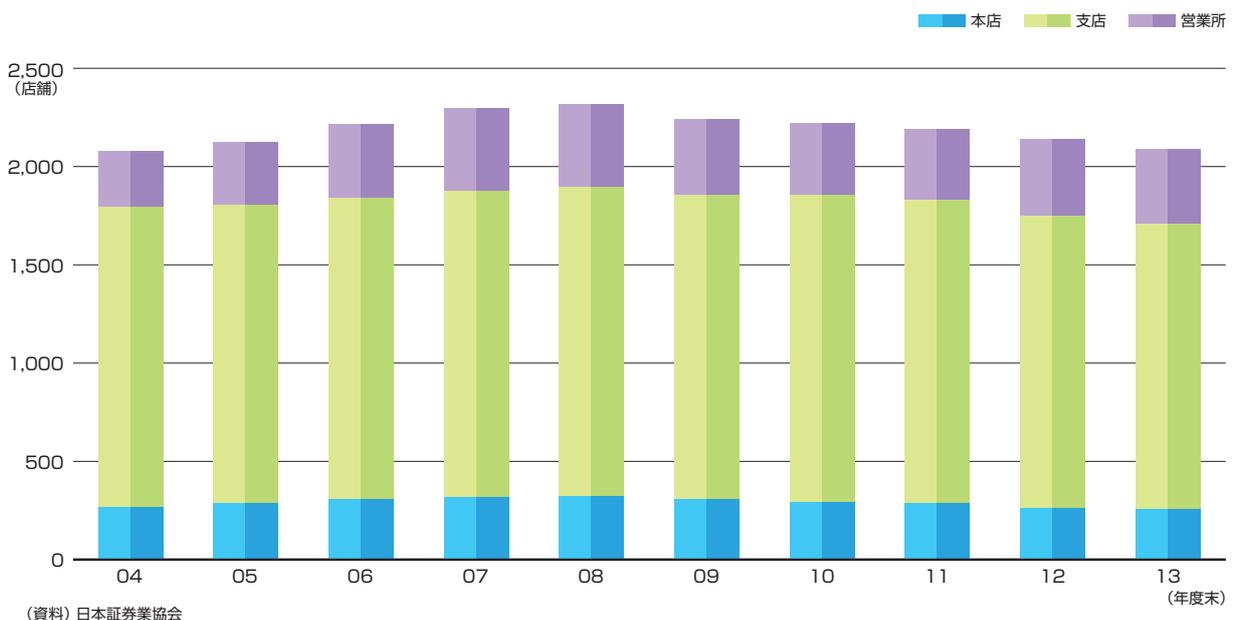
▶ 会員の従業員数の推移



▶ 数値データは26ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/jyugyoinsu/index.html>

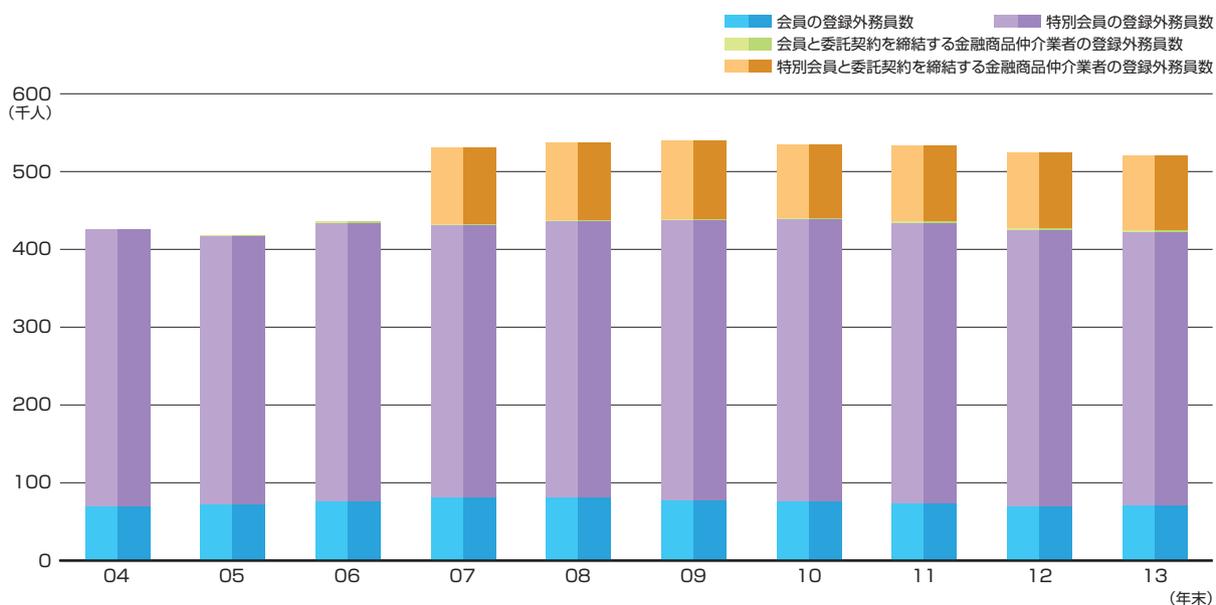
▶ 会員の国内店舗数の推移



▶ 数値データは27ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/eigyoshosu/index.html>

登録外務員数の推移

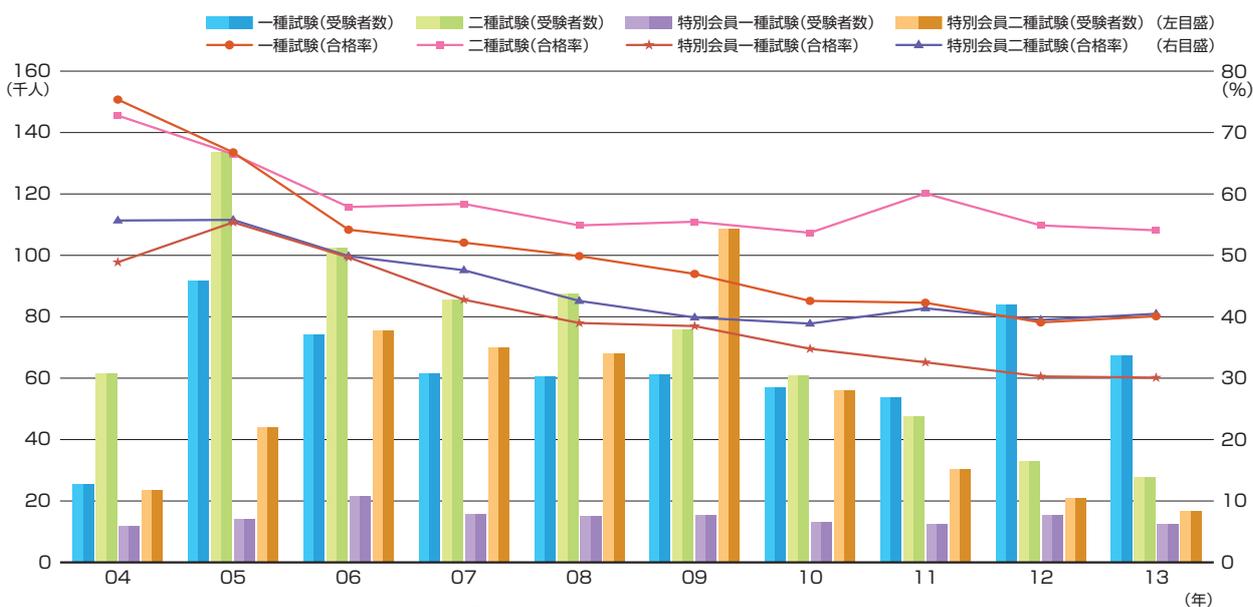


(注) 個人金融商品仲介業者を除く。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは27ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/jyugyoinsu/index.html>

外務員資格試験の受験者数の推移

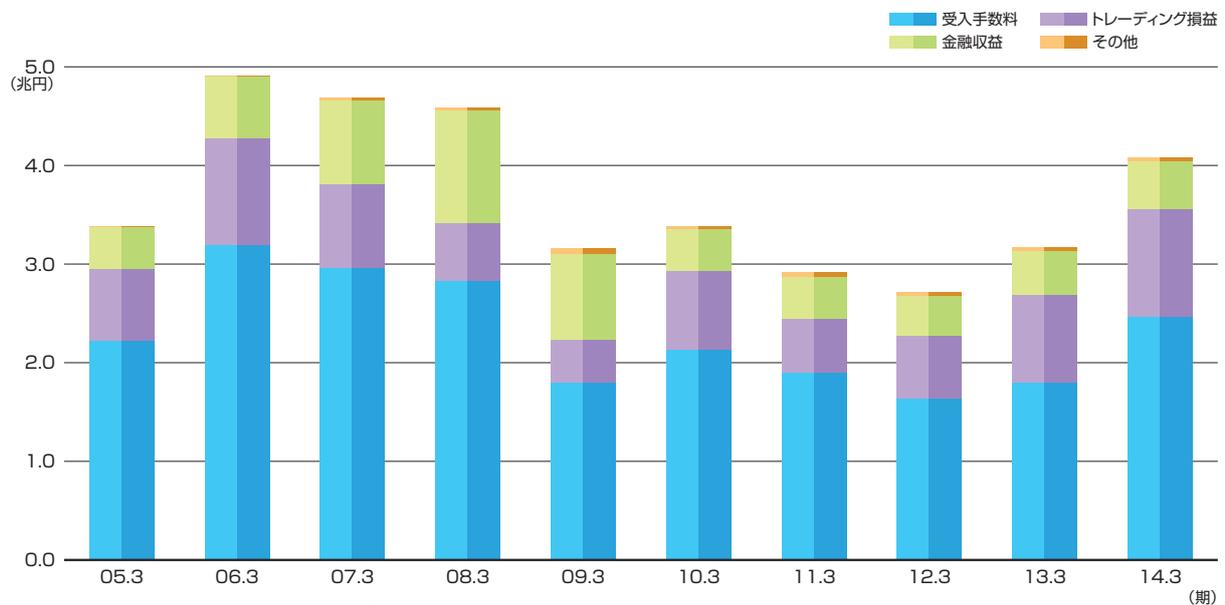


(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは27、28ページ参照

2 決算の概要

▶ 会員の営業収益の推移



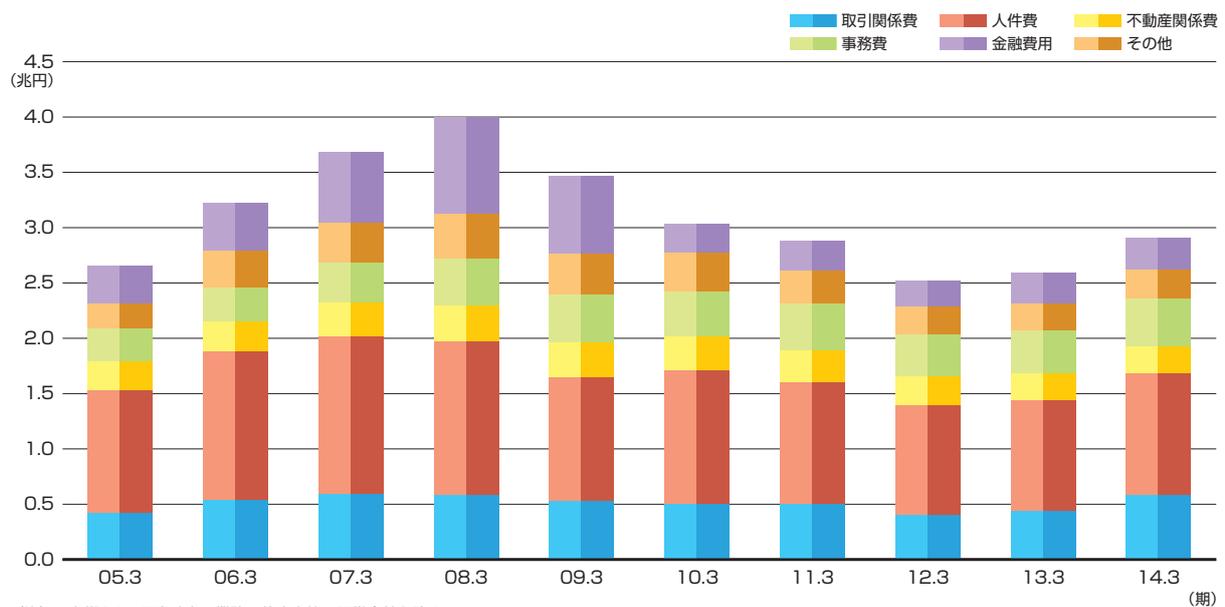
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2014年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは28ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

▶ 会員の営業費用の推移



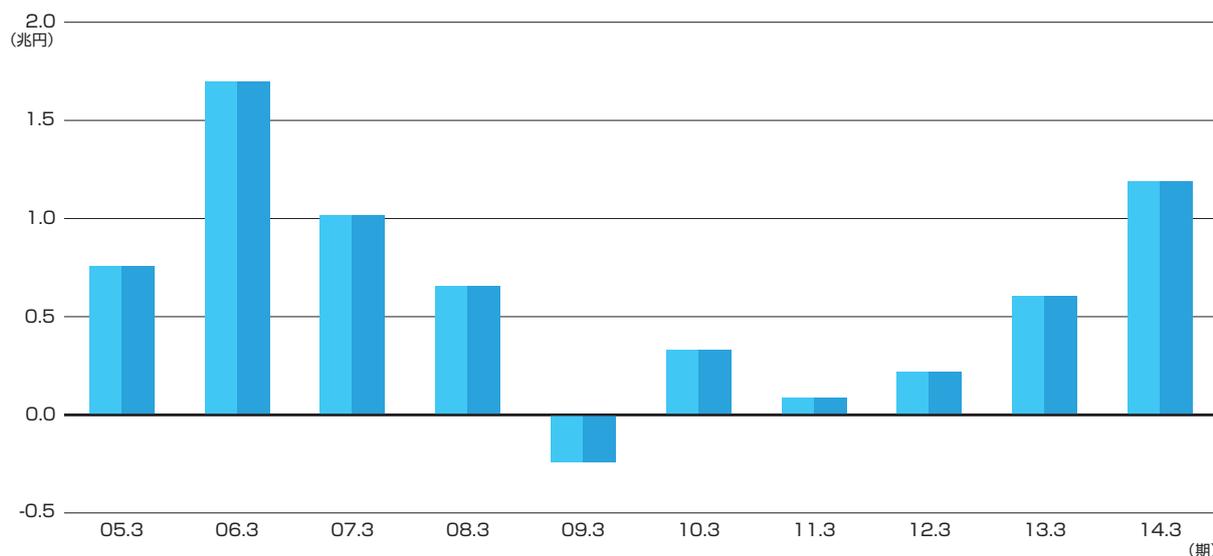
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2014年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは28ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

▶ 会員の経常損益の推移



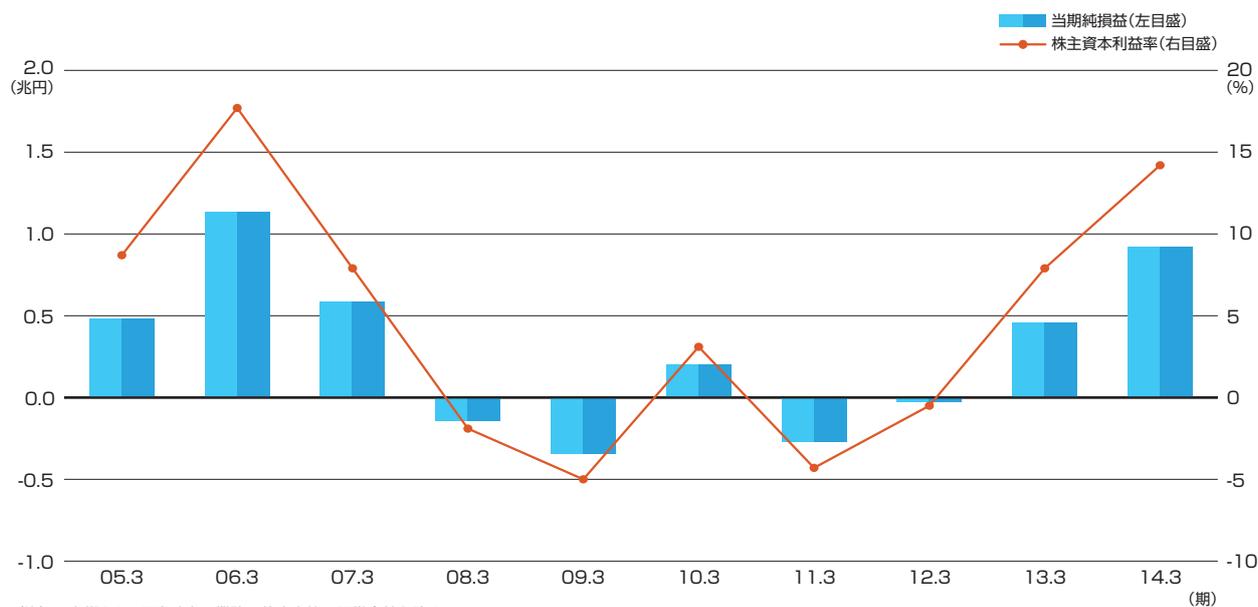
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2014年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは29ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/kessan/index.html>

▶ 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移



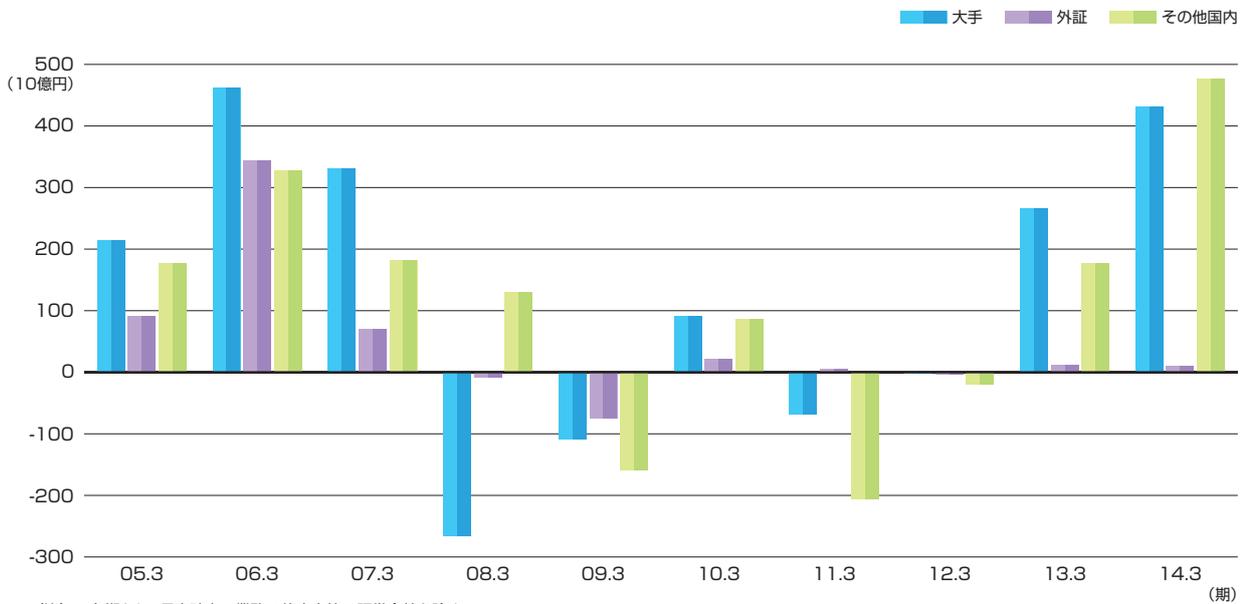
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 2014年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは29ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/kessan/index.html>

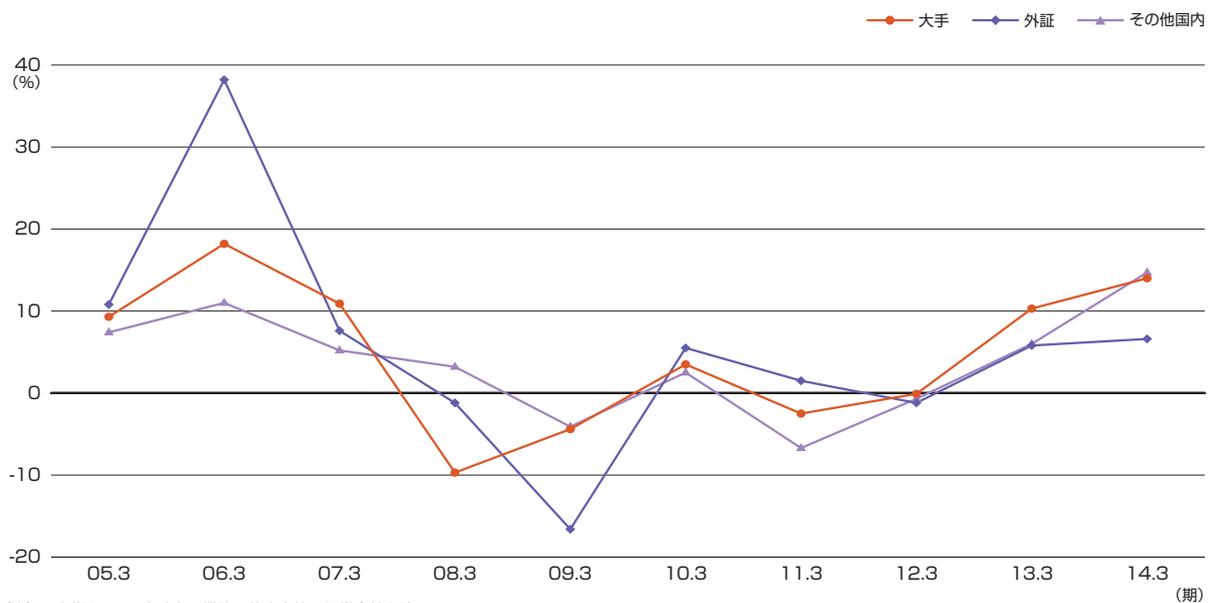
▶ 会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2014年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは29ページ参照

▶ 会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
 3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 4. 2014年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは29ページ参照

表データ

経済及び市場の動向

1 経済動向

実質GDP成長率の推移

(単位:%)

年・四半期	実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出	
2004	1Q	0.9	0.3	0.3	0.4
	2Q	0.1	0.2	-0.4	0.2
	3Q	0.1	0.3	0.0	-0.2
	4Q	-0.3	0.0	-0.1	-0.1
2005	1Q	0.2	0.1	0.0	0.0
	2Q	1.3	1.2	-0.3	0.4
	3Q	0.4	0.2	0.1	0.1
	4Q	0.2	-0.2	-0.1	0.5
2006	1Q	0.4	0.3	0.1	0.1
	2Q	0.4	0.5	-0.1	0.1
	3Q	-0.1	-0.2	-0.2	0.3
	4Q	1.3	1.1	0.0	0.1
2007	1Q	1.0	0.7	0.0	0.3
	2Q	0.1	-0.1	0.1	0.2
	3Q	-0.4	-0.8	-0.1	0.5
	4Q	0.9	0.3	0.2	0.3
2008	1Q	0.7	0.5	-0.2	0.3
	2Q	-1.2	-0.9	-0.5	0.1
	3Q	-1.0	-1.1	0.0	0.0
	4Q	-3.3	-0.5	0.1	-2.9
2009	1Q	-4.0	-3.1	0.3	-1.2
	2Q	1.7	-0.6	0.5	1.8
	3Q	0.1	-0.7	0.2	0.6
	4Q	1.7	0.9	0.2	0.7
2010	1Q	1.5	1.0	0.0	0.5
	2Q	1.0	1.1	0.0	0.0
	3Q	1.5	1.3	0.1	0.1
	4Q	-0.5	-0.4	-0.1	-0.1
2011	1Q	-1.8	-1.3	-0.1	-0.3
	2Q	-0.8	0.1	0.2	-1.1
	3Q	2.6	1.8	-0.1	0.9
	4Q	0.2	1.1	-0.2	-0.8
2012	1Q	1.0	0.2	0.7	0.1
	2Q	-0.6	-0.1	-0.2	-0.3
	3Q	-0.8	-0.2	0.0	-0.6
	4Q	0.0	0.1	0.1	-0.1
2013	1Q	1.3	0.5	0.4	0.4
	2Q	0.9	0.4	0.4	0.1
	3Q	0.4	0.4	0.4	-0.4
	4Q	0.0	0.4	0.1	-0.6

(注) 1. 数値は季節調整済み。
2. 実質GDPの数値は前期比、各需要項目の数値は寄与度を表す。
(資料) 内閣府

企業収益(全産業・全規模)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経常利益 (単位:兆円)	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	48.4	62.2
売上高経常利益率 (単位:%)	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.7

(注) 1. 2013年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 経常利益、売上高経常利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.2	-0.1	0.4
企業物価	1.3	1.6	2.2	1.8	4.6	-5.3	-0.1	1.5	-0.9	1.3

(注) 数値は年平均(前年比)。
(資料) 総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
完全失業率 (単位:%)	4.7	4.4	4.1	3.8	4.0	5.1	5.1	4.6	4.4	4.0
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.48	0.52	0.65	0.80	0.93

(注) 数値は年平均(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

東証第一部一日平均売買代金

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
東証第一部	1,316	1,874	2,598	3,001	2,320	1,517	1,447	1,394	1,236	2,613

(資料) 東京証券取引所

株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
公募増資	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014	473	1,134
株主割当	11	4	3	9	0	0	1	-	0	1
第三者割当等	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510	1,444	519
合計	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524	1,918	1,655

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「-」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
 (資料) 東京証券取引所、大阪取引所

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
新規上場会社数の推移 (単位:社)	152	98	113	65	54	23	26	50	66	75
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	421	402	594	176	43	33	206	128	39	193

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

3 公社債市場動向

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
国債合計	6,178.6	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,737.8	8,951.3
短期国債等	2,179.2	1,817.4	1,872.1	2,554.7	2,680.5	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5	2,692.4
中・長・超長期国債	3,999.1	4,610.3	7,009.3	9,335.1	8,437.6	5,374.0	4,805.8	5,362.2	6,262.1	6,258.7
その他	303.1	330.5	271.5	206.8	170.0	105.4	100.8	104.4	105.6	89.6
合計	6,481.4	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,843.2	9,040.7

(注) 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年~)の合計である。
 (資料) 日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位:10億円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
普通社債	5,878	7,088	6,857	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708
転換社債型 新株予約権付社債	561	889	1,424	127	653	287	171	39	36	97
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,439	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522	8,445	8,805

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「-」は皆無。

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位:10億円)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
国債	175,268	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064	172,248	181,032
地方債	5,251	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654	6,771	7,079
政府保証債	8,243	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153	4,699	4,873
財投機関債	3,188	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647	5,439	4,811
普通社債	5,878	7,088	6,857	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708
その他	15,461	15,760	13,427	12,152	8,825	5,997	5,841	5,397	4,947	4,370
合計	213,289	227,163	210,925	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398	202,513	210,873

(注) 1. 緑故地方債は除く。また、2008年以降については、緑故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

3. 「財投機関債」は2001年から発行開始。

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の構成比

(単位:%)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
国債	82.2	81.9	83.3	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8	85.1	85.8
地方債	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4	3.3	3.4
政府保証債	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6	2.3	2.3
財投機関債	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9	2.7	2.3
普通社債	2.8	3.1	3.3	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4	4.2	4.1
その他	7.2	6.9	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8	2.4	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 緑故地方債は除く。また、2008年以降については、緑故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

3. 「財投機関債」は2001年から発行開始。

(資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
公募投信	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523
不動産投信	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109	4,578	6,078
私募投信	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413
合計	57,839	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,979	100,461	128,014
設定額	60,958	90,168	102,864	108,333	65,343	63,301	70,374	65,431	64,539	121,827

(注) 設定額は公募契約型証券投信及び私募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
株式投信	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027
公社債投信	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536	9,302	14,569
MMF	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028	1,847	1,925
合計	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523
設定額	53,340	77,203	89,356	94,157	54,816	55,318	61,698	59,501	57,500	107,239

(注) 設定額は、公募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
単位型	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881	1,275	1,479
ETF除く追加型	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152	47,423	55,456
ETF	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728	4,214	8,090
合計	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027
設定額	13,162	21,270	28,133	35,024	14,576	17,827	23,919	23,531	23,824	40,010

(注) 設定額は、公募契約型株式投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
株式投信	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,938	31,297	39,618
公社債投信	949	919	800	623	587	691	714	604	520	794
合計	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413
設定額	7,617	12,964	13,508	14,176	10,526	7,983	8,675	5,930	7,038	14,587

(注) 設定額は、私募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

5 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
株式以外の有価証券	14,078	13,284	10,051	2,410	-1,651	11,063	3,719	9,998	12,109	3,356
株式・出資金	-2,242	-3,330	-98	1,398	2,415	355	-333	-744	-1,728	-684
対外証券投資	2,210	2,678	-949	-1,222	1,396	-613	4,748	-1,832	293	-1,942

(資料) 日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
株式以外の有価証券	8,159	13,820	14,905	11,740	172	2,328	2,267	-1,597	608	4,760
株式・出資金	-1,556	-601	-3,261	31	1,561	-1,622	1,455	-9	-1,585	-5,269
対外証券投資	-251	1,296	804	2,915	1,112	912	1,133	1,122	84	0

(資料) 日本銀行

個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
現金・預金	778,591	774,796	775,269	781,791	792,984	804,733	814,891	833,110	847,431	864,879
債券	37,248	40,371	43,226	44,521	43,166	41,850	38,172	34,966	32,142	29,185
株式・出資金	134,600	199,551	200,267	115,318	84,958	101,739	106,254	109,789	132,970	148,012
投信受益証券	38,119	54,724	70,009	66,505	48,417	59,891	62,366	59,309	71,229	78,469
保険・年金準備金	412,903	411,580	419,647	426,780	426,121	417,941	418,672	422,552	431,399	442,363
その他	69,942	71,556	69,689	63,640	59,789	62,711	60,310	60,991	63,561	67,493
合計	1,471,406	1,552,581	1,578,110	1,498,558	1,455,438	1,488,867	1,500,668	1,520,719	1,578,733	1,630,404

(注)「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

個人金融資産残高の構成比

(単位:%)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
現金・預金	52.9	49.9	49.1	52.2	54.5	54.1	54.3	54.8	53.7	53.0
債券	2.5	2.6	2.7	3.0	3.0	2.8	2.5	2.3	2.0	1.8
株式・出資金	9.1	12.9	12.7	7.7	5.8	6.8	7.1	7.2	8.4	9.1
投信受益証券	2.6	3.5	4.4	4.4	3.3	4.0	4.2	3.9	4.5	4.8
保険・年金準備金	28.1	26.5	26.6	28.5	29.3	28.1	27.9	27.8	27.3	27.1
その他	4.8	4.6	4.4	4.2	4.1	4.2	4.0	4.0	4.0	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

投資家別株式保有額の推移(金額ベース)

(単位:10億円)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
個人	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838	76,447	83,429
政府等	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793	791	845
金融機関	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007	57,843	65,309
年金信託	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169	9,580	9,236
投資信託	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881	17,034	21,292
保険会社	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707	21,468	23,042
事業法人	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641	81,938	94,752
外国人	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030	105,849	137,377
証券会社	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240	7,463	10,149
合計	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310	378,415	445,434

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所

投資家別株式保有比率(金額ベース)

(単位:%)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
個人	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4	20.2	18.7
政府等	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
金融機関	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9	15.3	14.7
年金信託	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0	2.5	2.1
投資信託	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5	4.5	4.8
保険会社	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1	5.7	5.2
事業法人	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6	21.7	21.3
外国人	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3	28.0	30.8
証券会社	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0	2.0	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所

業界の概況

1 協会員数等の推移

会員(証券会社)数の推移

(単位:社)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
会員数	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255
加入	7	30	33	22	25	10	12	9	5	5
脱退等	6	8	14	13	21	26	24	17	29	11

(注) 1. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。
 2. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。

(資料) 日本証券業協会

業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

(単位:機関)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
都市銀行	7	6	6	6	6	6	6	6	6	5
信託銀行	14	14	14	16	15	14	14	14	12	12
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	63	64	64	64
第二地銀	48	47	46	45	44	42	42	42	41	41
信用金庫等	35	37	37	38	39	40	40	40	40	40
生命保険会社	17	16	16	12	12	12	12	12	12	10
損害保険会社	13	13	13	10	8	8	5	5	5	5
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	5	9	8	12	15	15	15	14	14	14
証券金融会社	1	1	1	1	2	3	3	3	3	2
信用組合	0	2	2	2	3	3	3	3	3	3
その他	6	5	5	9	10	10	10	10	11	10
合計	215	219	217	220	223	223	219	219	217	212

(注) 「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。

(資料) 日本証券業協会

会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
従業員数	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976

(資料) 日本証券業協会

会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
本店	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255
支店	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544	1,491	1,454
営業所	281	324	372	418	419	387	363	362	387	379
合計	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191	2,139	2,088

(資料) 日本証券業協会

登録外務員数の推移

(単位:人)

年末	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
会員の登録外務員数	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410	69,684	70,720
特別会員の登録外務員数	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289	354,990	350,703
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	-	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422	2,632	2,846
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	-	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729	97,226	96,249
合計	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850	524,532	520,518

(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については、2005年より集計開始。
2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
一種試験受験者数	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099	53,680	83,918	67,586
二種試験受験者数	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999	47,644	33,176	27,740
特別会員一種試験受験者数	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152	12,636	15,352	12,672
特別会員二種試験受験者数	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103	30,380	20,895	16,737
合計	122,577	283,743	274,178	232,430	231,493	261,171	187,353	144,340	153,341	124,735

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。
2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。
3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
一種試験受験者	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6	42.3	39.1	40.1
二種試験受験者	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7	60.1	54.9	54.1
特別会員一種試験受験者	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8	32.6	30.3	30.1
特別会員二種試験受験者	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9	41.4	39.5	40.5

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。
 2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。
 3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。
 (資料) 日本証券業協会

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

(単位:10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
受入手数料	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,460
トレーディング損益	723	1,078	856	579	435	804	540	636	896	1,098
金融収益	434	622	847	1,150	860	417	428	406	439	479
その他	9	15	24	23	62	31	53	33	41	46
営業収益	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171	4,086

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2014年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

会員の営業費用の推移

(単位:10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
販売費・一般管理費	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317	2,623
取引関係費	422	536	586	581	523	502	497	400	434	585
人件費	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996	1,008	1,096
不動産関係費	262	265	299	325	319	307	284	256	242	246
事務費	295	314	365	419	424	413	424	385	379	429
その他	233	331	359	407	371	347	306	248	252	265
金融費用	335	436	646	879	705	268	268	240	273	288
営業費用	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526	2,590	2,912

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2014年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

会員の経常損益の推移

(単位: 10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
経常損益	758	1,699	1,015	657	-243	333	87	217	605	1,190

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2014年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
当期純損益 (単位: 10億円)	483	1,136	588	-145	-346	202	-270	-25	456	921
株主資本利益率 (単位: %)	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.1	-4.3	-0.5	7.9	14.2

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 2014年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

会員の業態別当期純損益の推移

(単位: 10億円)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
大手	214	463	332	-267	-110	92	-69	-1	267	432
外証	91	344	71	-8	-76	22	5	-3	12	11
その他国内	177	328	183	130	-159	87	-206	-20	177	477

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
3. 2014年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位: %)

期	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
大手	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.3	14.0
外証	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.8	6.6
その他国内	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	6.0	14.7

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。
4. 2014年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

FACT BOOK 2014

平成26年10月17日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
TEL 03-3667-8482

<http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2014日本証券業協会

発行者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

